

# 経営比較分析表

神奈川県 小田原市

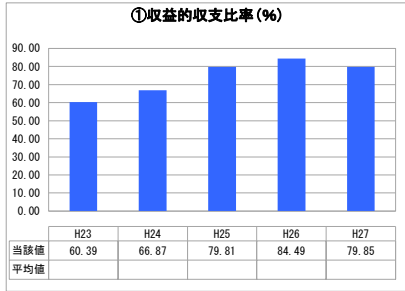
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	82.48	64.79	2,589

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
194,502	113.81	1,709.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
160,100	25.00	6,404.00

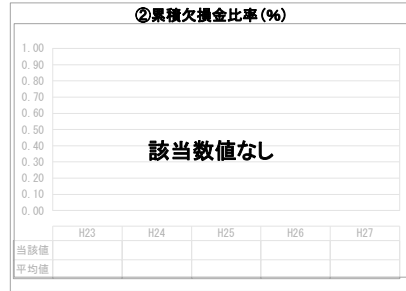
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



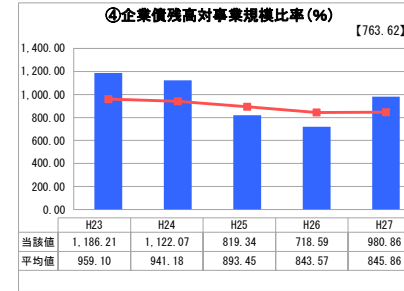
「単年度の収支」



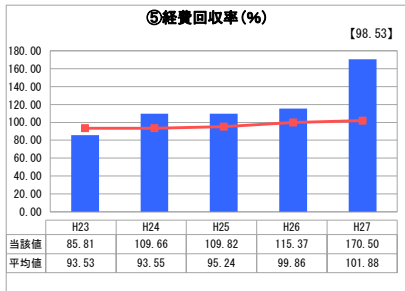
「累積欠損」



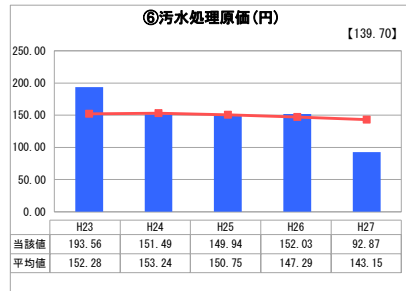
「支払能力」



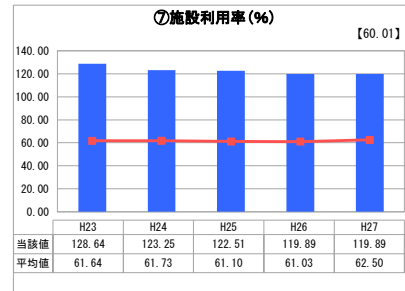
「債務残高」



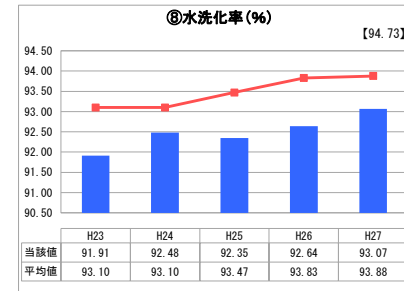
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

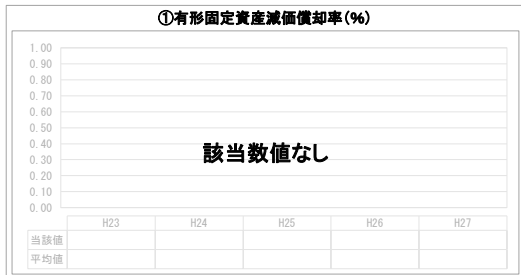


「施設の効率性」

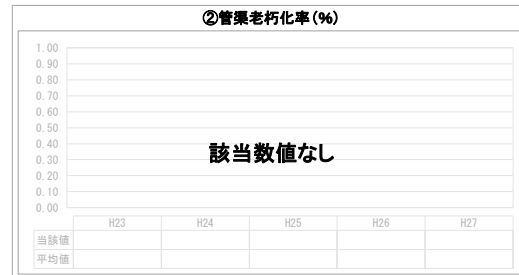


「使用料対象の捕捉」

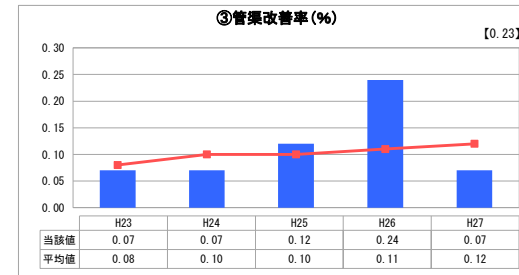
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

企業債の元利償還金が高額となっていることから、収益的収支比率が100%を切る水準にあり、厳しい経営状態が続いています。今後は使用料の減少傾向、維持管理費の増加が見込まれることから、さらに厳しい経営状態に推移していくことが予想されます。小田原市下水道事業は、平成28年4月より会計の方式が官庁会計方式から企業会計方式に変わりました。そのため平成27年度の決算は、出納整理期間に収入・支出される金額が算入されない打切決算となるため、例年と異なる決算額となり、④企業債残高対事業規模比率、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価が変動しています。

### 2. 老朽化の状況について

今後法定耐用年数を経過する管渠の増大が想定されており、老朽化対策が必要な箇所を洗い出し優先順位を付けた長寿命化計画に基づき更新及び改築を行ってまいります。

### 全体総括

今後は使用料の減少傾向、維持管理費の増加が見込まれることから、さらに厳しい経営状況に推移していくことが予想されます。そのため下水道事業全体での投資計画の見直し、不明水対策等による維持管理費の削減を進めます。また水洗化率を向上し使用料の増額を図る必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。